

事務事業評価における総括

部 局 名	総務部	記入責任者	秋津 伸一
評価について（現状と課題）			
<p>【事業の達成状況について（現状）】</p> <p>総務部が取り組んだ政策的事業は 23 事業であり、このうち、「成果が上がった事業」は 12 事業、「成果が今後見込める事業」は 10 事業であることから、概ね順調に進捗しています。</p> <p>なお、市民自治推進課の「地域集会施設整備事業」については、松林地区・湘北地区ともに整備に向けた調整段階にあります。松林地区については庁内関係課との協議実績が目標値を上回ったことと、課題抽出やスケジュール作成など具体的な検討が進んだことから「S」評価とし、湘北地区については目標値を下回っているため「C」評価としています。</p> <p>「市民活動団体との協働推進事業の推進」については、市民提案型の新規事業実施に向けて意見交換を行いました。事業提案に至らなかったこと等により目標値を下回ったため「C」評価としています。しかしながら、協働は次期総合計画（素案）でも「行政運営の基本姿勢」にも位置付けられており、厳しい社会経済情勢だからこそ多様な主体の協力によるまちづくりが必要であることから、事務改善を実施しながら取組を推進します。</p> <p>【達成できた（できなかった）要因についての分析（課題）】</p> <p>市民自治推進課の「地域集会施設整備事業（湘北地区）」については、継続的に取組を進めていますが、整備場所や手法、財源など庁内関係課や地域との協議事項が多岐にわたることが課題となっています。</p>			
今後の方向性			
<p>【政策・施策目標の達成に向けた各事業の今後の方向性について】</p> <p>茅ヶ崎市自治基本条例及び市民参加条例の検証等を実施し、令和 3 年度から取り組む事項を次期講ずるべき措置としてとりまとめます。また、住民自治を推進するため、地域コミュニティとテーマコミュニティについて、コロナ禍の中、新しい生活様式における活動の形態とともに、両活動の融合について検討を行います。</p> <p>平成 28 年度から 30 年度まで、集中的に取り組んできた働きかたの見直し等を踏まえた職員のワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に加え、新しい生活様式への転換に向けて、職員意識の浸透を図るとともに、柔軟な勤務体系の検討を行います。</p> <p>管理監督職等のチャレンジシートについては、令和元年度に実施した行政職給料表(1)適用の主査以下職員の業績評価の変更を踏まえ、内容を変更し実施します。</p> <p>今年度より運用開始した会計年度任用職員制度の導入に伴う諸課題への対応及び全庁的な調整、適正な任用管理、人事給与システムの整備を進めます。</p> <p>令和 2 年 10 月に実施される国勢調査については、コロナ禍の中、安全に配慮するとともに、国が示す調査方法やスケジュールを遵守し円滑に進めます。</p> <p>公文書等管理条例の施行に向けて、行政文書の管理がより適正に行われるよう、行政</p>			

文書の管理に関する指針を作成し、職員の研修に取り組みます。

デジタル手続法やマイナンバー制度に係る国の動向や戸籍法の改正など窓口を取り巻く社会情勢の変化を踏まえた上で、市民課として安定した窓口運営が行えるよう引き続き、業務に取り組んでいきます。

本庁舎窓口においては、連携型窓口システムやフロアマネージャーを活用した的確な案内を継続し、市民窓口センターにおいては、窓口サービスのあり方の見直しを踏まえた検討を行っていきます。

斎場の管理運営については、既存の財源（使用料など）の金額の妥当性等について検討していきます。